

「定住自立圏構想」＝道州制への地ならし

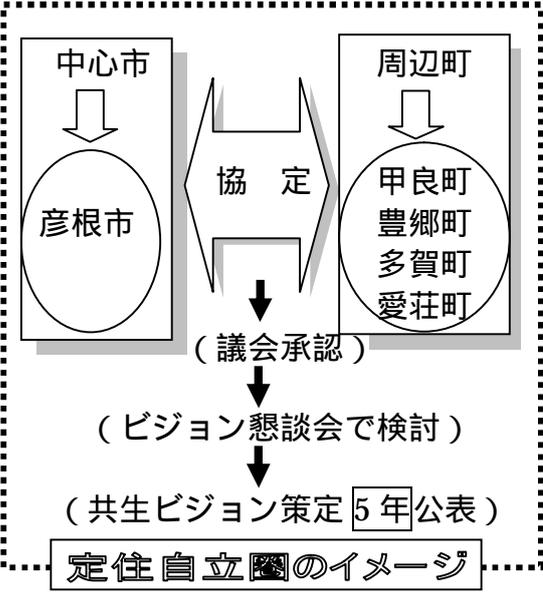
4月15日、彦根市は国が決めた「定住自立圏構想」に基づき、「中心市宣言」を行いました。総務省は、彦根市と犬上3町及び愛荘町を一つの圏域とした定住自立圏の先行実施団体として決定していました（全国では他に22圏域が決定）。目的や方向性について、公表された資料や調査などで判明した現状と私たちの見解を紹介します。

構想推進は財界の提言。呼応した総務省の策

日本経団連は、昨年「自立した広域経済圏の形成に向けた提言」を發表。国と地域、産業界が広域で活性化、開発事業を推進し、「このことが道州制の実現につながる」と強調しました。

一方、財界の提言に心えるように、総務省「骨太の方針2008」に盛り込まれた「定住自立圏構想」は次のような概要。

地方の5万人以上の中心市が周辺町に配慮しつつ、医療、福祉、教育など生活機能強化し、結びつきやネットワークを強化する具体策を実施して圏域全体の活性化を通じ、人口の定住と都市部への流出を防ぎ、分権型社会の受け皿をつくるものとしていきます。協定は彦根市と周辺町が個々に1対1で結ぶ。国は連携事業に財政支援を行います。



形をかえた市町合併では既に五四〇〇万円の交付金が

定住自立圏構想を実施するための財源として、昨年彦根市に5400万円の臨時交付金が配分され、更に21年度には中心市たる彦根市には割り増しの交付金が見込まれていますが、この手法は市町合併推進のための「アメのばら撒き手法」と同じであり、国が地方への交付金を大幅に削減しておきながら、定住自立圏構想推進のために臨時の交付金配分ですと、是不可思議としか言いようがありません。

全国町村長会も

「強制合併」につながる道州制反対

これは今から、道州制に移行したときの基礎自治体づくりにおいて、現在の市町を切り捨て、市町再編の企み、市町合併の変形ではないかと危惧されます。

全国町村長会の決議でも、強制合併につながる道州制に断固反対とされ、三位一体改革において削減された地方交付税総額の復元を求める決議がなされました。

町民おそれの計画

甲良の自主性を損なう危険性

この間、12月26日・要綱決定、1月6日・関係5市町部局会議、1月8日首長会議でとりくみ5事業を決定、4月15日には中心市宣言で想定される連携事項決定（別表参照と、議会や町民の声を反映しないつちに次々と決め

想定される連携事項

- 市立病院を核とした医療連携
- 拠点図書館と周辺図書館の連携
- 公共交通ネットワークの構築
- 地産・地消の促進
- 市町間の人事交流

彦根市のマネジメントに合わせることが主となり、甲良町で必要な課題は何かと自主的に検討できないことも危惧されます。

日本共産党の西澤議員は、今後、情報を公開し、定住自立圏構想の具体化に当たっては、議会と行政が、「中心市宣言」にある「住民福祉の向上」を名実ともに実行し、地方自治体つぎとならないよう厳しく監視を求めてゆきます。

次回 **何でも相談**

4月26日(日) 17時～19時まで

受付電話番号：38-4949 (西澤)

過去には、雇用問題、生活保護、税金の申告、医療ミスによる補償問題、ふるさと交流村についての情報、農協とのトラブル、相続、連帯保証人トラブル、国保税未払い問題などが寄せられました。

